

2024. 10

(通巻第551号)

発行：
一般社団法人
大阪自治体問題研究所
(発行人：梶 哲教)
〒530-0041 大阪市北区天神橋1-13-15
大阪グリーン会館5F
TEL 06 (6354) 7220 FAX 06 (6354) 7228
http://www.oskjichi.or.jp/
定価200円(消費税含む)
会員は会費に含まれます

おおさかの 住民と自治

わが町の財政を学ぶ ワクワクカフェを開催

中：南河内自治体学校実行委員会

事務局長 長谷川修一

まち・くらしを考えるうえで、
市の財政を学びたい

中：南河内自治体学校実行委員会は、
6月30日の日曜日、藤井寺市民会館で
「わが町の財政を学ぶワクワクカフェ」
を開催しました。

羽曳野市長選挙の告示日と重なってしま
まい、「20人程度の参加があればヨシ」
と思っていきましたが、ふたを開ければ倍
の40人も参加があり、会場はぎっしり満
員となりました。

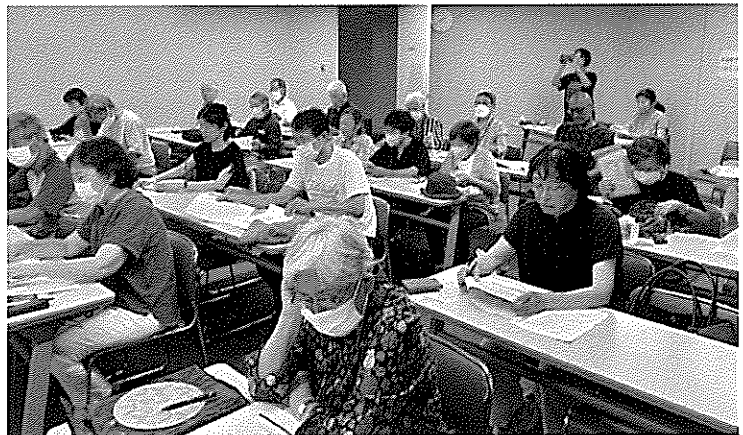
学習会開催のきっかけは、23年春の知
事選挙。候補者のたつみコータローさん、
おおさか市民ネットワーク代表の藤永の
ぶ代さんを迎えての松原大演説会に参加
した若者たちでした。

熱気あふれる演説会后、若者たちが何
やら相談する姿があり、後で聞いてみる
と「市の財政を勉強したい」という要望
があったとのこと。

早速連絡を取り、若者との打合せ会議
を持ちました。「市の財政のことはチン
パンカンパン。財政の用語は難しい。基

礎のキから勉強したい」などの要望もあ
り、開催に向けた具体化を図る準備にか
かりました。

日程・場所・参加者の確保など、なか
なか決められない状況が続く中、「住み
よい藤井寺の会」の人からも、「藤井寺
市の財政がどうなっているのか勉強した
い」という要望が寄せられました。藤井
寺市民病院閉院に関わる市との協議を続



熱心に学ぶ満場の参加者

ける中で、自分たちの町の財政も知り、まちづくりにつなげたいとの要望だと思えます。

そこで、若者だけでは人も集めにくいし、合体してやろうということで、欲張って、『市民と議員のための自治体財政―これでわかる基本と勘どころ』などの著書がある、立命館大学政策科学部教授、大阪自治体問題研究所副理事長の森裕之先生に白羽の矢が立ち、藤井寺市の財政を基本にして話していただくようお願いした次第です。

南河内地域では人口減少を背景に、様々な問題が浮上しています。

金剛バスの撤退による住民の足の確保の問題、大阪府による自治体合併の圧力、地域の基幹病院であった近大病院の移転、藤井寺市民病院の閉院など地域医療をどう確保していくのか等、大きな課題が山積しています。

今後の地域や町のあり方を考える基本は、上からの押し付けではなく、住民や関係団体でしっかりと議論し、市町村にも働きかけて、それぞれの地域に相応しいまちのあり方を工夫することが大切だと思います。

こうした大切な問題を考えるにあたって、必ず出てくるのが、自治体財政の問題です。自治体当局からは「財政危機だから」を願いに答えられない理由にするケースがよく見受けられます。だからこそ、これからのまちのあり方を考える土台をしっかり学習する良い機会として計画しました。

ワクワクカフェ参加者からは

森裕之先生は、「自治体財政は、こんなに分かりやすく、面白い」と題してたっぷり3時間熱弁をふるって下さいました。

先生からは、細かい理屈にとらわれずに「基本中の基本」を学ぼうと、財政を分かりやすく、家計の収入と支出に置き換えて理解するようにと、話されました。

とりわけ、先生の資料では、「藤井寺市の財政の実態を見る」「ペットボトルを使った財源の説明」「地方債は住宅ローンと瓜二つ」「借金は決して悪いことではない」など、参加者が理解しやすい

ように工夫がされていました。

さらに、総務省が毎年集約・公表している「財政状況資料」を活用した類似団体との比較の見方、「財政危機・破綻」とは何か、黒字と赤字の意味を正確に理解することなど、面白い話がいくつもありました。

森先生は「もっと面白い話が一杯ある。時間が足りない」ともおっしゃっていました。

参加者は、地元藤井寺が20人、松原が10人。その他、富田林、河内長野、大阪狭山からも参加がありました。また、松原・藤井寺・香芝市から4人の市議会議員の方にもご参加いただきました。

参加者からは、財政という難しい話にもかかわらず、「面白かった」という声が多くありました。また、財政の話聞く機会がなかなかないので良かったとの感想もありました。

質問についても、「市の財政調整基金(貯金)の積み増しについて市民サービスとの関係でどう見るか」「人件費と物件費、補助金の使い途についての情報公開を」などが寄せられました。

また終了後のアンケートでは、



自治体財政の面白さを熱弁する森先生

「二元から財政のこと知りたかった。マニアックに深めたい」
・「市民病院廃院反対の署名集めの時、近所の人たち多くの人が、藤井寺市は大企業の税金が入ってこないから、収入ないからしかたないと思う」というのが多かった。私なりに答えたが、財政問題を学ばねばと強く思ったから参加した。易しく話されてわかりました。

我が市の問題はまたどこかで深めたいと思います」

・「財政の理解が進むかもしれないと思いい参加。わかりやすいお話でした」
「藤井寺市の財政はどうか知りました。行政の財政のしくみが知りたかった。いろいろな面で細かく説明があり、わかりやすいお話でした。まだまだお聞きしたいと思いました」

といった感想が寄せられています。

当日、財政に関する図書の販売も行いました。『市民と議員のための自治体財政』が9冊、『自治体財政を診断する』が7冊、『今こそ地方自治を住民の手に』が2冊と売り上げがありました。

あわせて、当日は大阪自治体問題研究所への入会の呼びかけも行い、この学習会を機に研究所の会員が増えればいいなと思います。

維新府政がすすめる 地域戦略に対抗して

参加者が予想よりも多く、資料が足り

なかつたり、思ったよりも図書が売れたり、嬉しいことが多くありましたが、先にも述べたように、南河内地域は府下でも人口減少や高齢化が進むなど、多くの課題を抱えています。

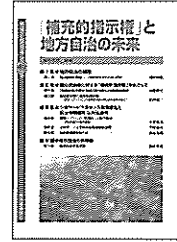
維新府政が人口減少などを口実に、「基礎自治機能の強化」と銘打って条例を作ってまで進めている、自治体DXや行革、広域化を進めるまちづくりへの誘導や、その先の自治体合併も視野に入れていることには注意が必要です。

すでに、府も参加する「南河内2町1村未来協議会」には、直接関係する河南町・太子町・千早赤阪村の首長に加え、富田林市・河内長野市・大阪狭山市の市長もオブザーバー参加をし、昨年末に「中間報告」をまとめています。

平成の大合併の教訓を学びつつ、人口減少や高齢化という状況の中で、住民の手によるまちづくりや地域づくりの対案を示していかねばならないと考えます。今回の学習会を土台に学びや議論の輪を広げていきたいと思っています。

地域と自治体 第40集

「補充的指示権」と 地方自治の未来



榊原秀訓 編著 岡田知弘・白藤博行・松田亮三・本多滝夫・平岡和久・河合克義 著

感染症での混乱や災害等を名目にして、「改正」地方自治法には自治体に対する国の強い指示権（補充的指示権＝特権的関与）が盛り込まれた。また、情報システムの「最適化」が求められ、自治体に代わってサービス提供を行う「指定地域共同活動団体」制度が創設された。本書では、国の国家安全保障政策やデジタル行財政改革などを背景にした集権化と、行政の公共性を放棄する行政民間化が加速化されている地方自治の現状を分析し、それらに対抗する地方自治のあり方を問う。
定価 2,530 円(税込)

電波障害、光害、土砂崩れ…巻き起こる災害！

再エネ乱開発

—環境破壊と住民のたたかい—

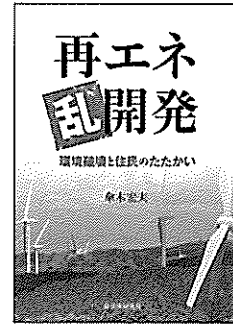


NPO 地域づくり工房代表理事 傘木宏夫 著 A5判 280頁 定価 2,970 円(税込)

再生可能エネルギーを短期間かつ大規模に開発することは、自然環境の破壊、それを管理する地域社会との軋轢をもたらす。開発によって引き起こされている、各地のトラブル、住民運動の取り組みを紹介しながら、再生可能エネルギー開発の問題点と適正なあり方を提案する一冊。

本書で取り上げる事例

太陽光発電・メガソーラー建設問題…埼玉県小川町、福岡県飯塚市
大規模な陸上風力発電の影響…京都府丹後地域、三重県松阪市・大台町
増殖を続ける海上風力発電…北海道石狩地域、佐賀県唐津市
地熱発電により懸念される環境影響の教々…熊本県小国町
バイオマス発電の立地を巡る動き…福岡県田川市、福島県伊達市 ほか



お問合せ・申込み先

大阪自治体問題研究所 TEL:06-6354-7220/FAX:06-6354-7228

ふりがな	書名		冊数
お名前	『「補充的指示権」と地方自治の未来』 A5判 定価2,530円(税込) 送料別		
〒 お届け先	『再エネ乱開発—環境破壊と住民のたたかい』 A5判 定価2,970円(税込) 送料別		
TEL	FAX		